

地域連携・地域貢献の取組

令和8年6月

財務省 福岡財務支局



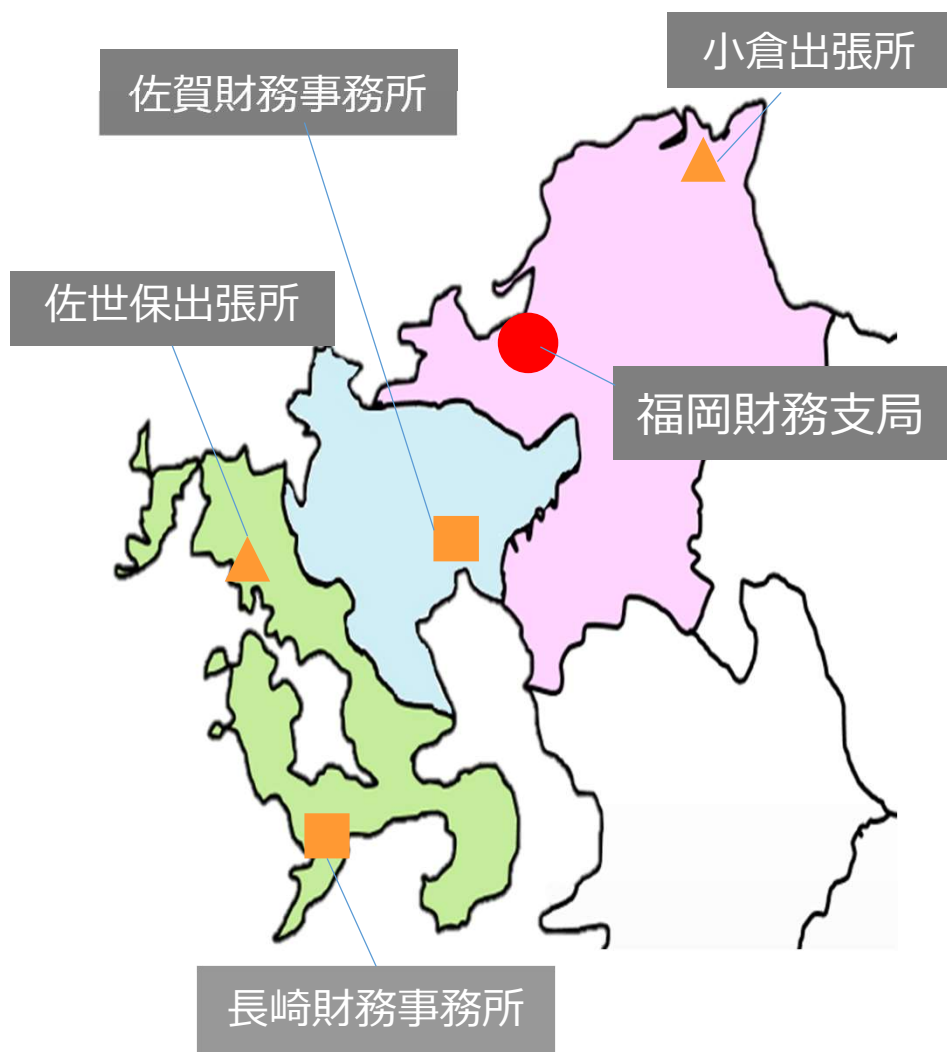
福岡財務支局は、地域の皆様や関係機関と連携しながら、様々な業務に取り組んでいます。本事例集では、具体的な地域連携・地域貢献の取組事例をご紹介します。

本資料は当局HPでもご覧いただけます。



福岡財務支局について

福岡財務支局は、北部九州3県（福岡、佐賀、長崎）における財務省の総合出先機関です。また、金融庁からの委任を受けて金融機関の検査・監督などに関する業務を行っています。



財政

- ・適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- ・地方公共団体への財政融資資金の貸付
- ・災害復旧事業の査定立会

国有財産

- ・国有財産の有効活用のための総合調整
- ・税外収入確保のための国有財産の管理処分
- ・地域や社会に貢献する国有財産の有効活用
- ・災害分野への国有財産の有効活用

金融

- ・地域金融機関等の検査・監督
- ・金融仲介機能の発揮に向けた取組
- ・金融商品取引等の監視

経済調査

- ・地域経済情勢等の調査
- ・地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供

広報相談

- ・財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- ・各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- ・多重債務者相談、金融経済教育

経済安全 保障

- ・外国投資家による投資等に関する相談対応や情報収集の受付
- ・対内直接投資審査制度の周知活動
- ・経済制裁の実施状況に係る地域金融機関等の検査

地域課題 への対応

- ・金融犯罪被害防止に向けた取組
- ・政策金融機関との連携
- ・災害に関する取組や地方創生支援に関する取組

財務局の使命と目指す職員像

財務局の使命

わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

財務局の使命と目指す職員像

地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指す



事例目次

PICK
UP

PICK
UP

事 例	頁
受刑者向け「お金の勉強会」	4
離島・半島地域の課題に対応した国家公務員宿舎の活用	5
地方公共団体職員向けセミナーの開催	6
地方公共団体の施策と連動した国庁舎等の空きスペースの有効活用	7
国有地の活用をテーマにした北九州市立大学との連携	8
福岡地域しんこうコンソーシアム	9
販路拡大スキルアップセミナー開催	10
特殊詐欺等被害防止に向けた地域関係機関等との連携強化	11
外国投資家による投資に関する審査・周知活動の取組	12
福岡財務支局の財政教育への取組	13
財政教育プログラムに係る税務署・選挙管理委員会との連携	14
税務署・市と連携した、“自分のまちの”財政教育プログラム	15
「ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト」の発展	16
福岡キャリア・カフェとの連携による金融経済教育	17

受刑者向け「お金の勉強会」

福岡拘置所や長崎刑務所と連携し、受刑者に対する就労支援の一環として、金融経済教育にかかる出前講義を実施。行政の垣根を越えて、再犯防止と社会復帰支援を後押し。

概要

- 令和7年6月の改正刑法の施行により「拘禁刑」が導入され、再犯防止や円滑な社会復帰を目的に、受刑者の特性に応じた柔軟な支援が可能となった。
- このような中、福岡拘置所から依頼を受け、就労・社会復帰支援の一環として「お金の勉強会」を開催。
- お金に関する知識や判断力である金融リテラシーの向上を目的に、社会復帰後の生活設計や家計管理、金融トラブル防止などについて、2回の講義を実施。
- その後、本取組を知った長崎刑務所からも依頼を受け、2回の講義を実施。

【テーマ】

第1回 基礎コース「お金の基礎と家計管理～選ぶ力を考える～」

第2回 応用コース「契約の基本・金融トラブル対策等」

【開催日】

福岡拘置所 第1回(R7.8.22)、第2回(R7.9.26)

長崎刑務所 第1回(R8.2.13)、第2回(R8.2.27)

取組の成果

- 本件は、福岡拘置所と連携して新たな矯正教育ニーズに応える金融経済教育を実施したものであり、**再犯防止・自立支援に貢献した**当局初の取組である。また、当該取組を契機として、他施設での講義実施に至るなど、地域や行政の垣根を越えた受刑者の支援へと繋がったもの。



【出典：法務省矯正局 Xより】

【参加者・職員の声】

- 自分の収入に合った暮らしの重要性に気づいた。
- 騙されないためにも正しい知識を持つことが大切。
- 今回の講義は参加者にとって良い刺激となり、主体的に学ぶ姿が見られた。行政連携の大切さも実感した。

離島・半島地域の課題に対応した国家公務員宿舎の活用

長崎財務事務所及び佐世保出張所は、県内の自治体に国家公務員宿舎の空室に関する情報を提供。国家公務員宿舎の使用許可により移住支援や教職員住宅等としての活用を進め、自治体の地方創生を支援。

概要

- 長崎県は、多くの離島や半島を有し、当該地域では人口減少対策が重要な問題であり、移住者等向け住宅の確保が課題。一方、国は行政需要減少による合同宿舎の空室の有効活用が課題。
- 佐世保出張所は、長崎県平戸市より移住促進お試し住宅として合同宿舎を使用したいとの要望を受け、早期に手続きを進め同市へ合同宿舎の空室を使用許可（令和8年4月）。
- 当該取組は、五島市、島原市に続く管内3例目。離島・半島地域の自治体のニーズを踏まえ様々な用途で活用を進めている。



【平戸住宅】



【出典：国土地理院地図を基に一部加工】

取組の成果

【合同宿舎の活用状況等】 (R8.4.1現在)

自治体	対象利用者	利用状況
五島市	日本語学校の教職員及び学生	12戸、21名
島原市	域外からの県立高校生徒・管理者	10戸、34名
平戸市	平戸市への移住を検討中の方	1戸

【効果等】

- **平戸市**では、お試し住宅が1戸から2戸へ拡大。※更に合同宿舎1戸追加予定
- **五島市**の日本語学校誘致、**島原市**の県立高校の魅力化、**平戸市**の移住促進といった地方創生の取組を支援し、地域活性化に寄与。
- **国**は、行政需要が減少した合同宿舎の有効活用に加え、使用料収入の確保や今後も使い続ける必要がある宿舎の施設維持にもつながっている。



【出典：平戸市】

地方公共団体職員向けセミナーの開催

福岡財務支局では、地域の課題解決支援として、日本政策金融公庫・日本政策投資銀行と連携し、地方公共団体の職員向けに「事業承継」、「観光振興」をテーマにオンラインセミナーを開催。

概要

○地方公共団体向けに毎年実施している借入説明会（※）の第2部として、セミナーを開催。政府系金融機関の取組を紹介した。

※借入説明会：財政融資資金の借入申込方法等について、団体向けに開催しているもの

○日本政策金融公庫

経営者の高齢化や後継者不在の増加といった事業承継の現状を共有し、経営者の意識づけや情報提供を行い、後継者探しやマッチングを支援する取組を紹介。

○日本政策投資銀行

観光まちづくりにおいて、民間主導の観光まちづくり会社を活用した持続的な地域活性化を提唱し、資金供給やファンド運営、事業スキームの設計などを通じて事業化を支援する取組を紹介。

成約事例

①八女市の自動車整備工場から大牟田市の自動車販売業者へ商工会等と連携し、事業承継を実現。

②長崎市の生地販売店と独立開業希望者をマッチングし、事業承継を実現。

新潟県の企業

古民家ホテルの改修、まちづくり事業

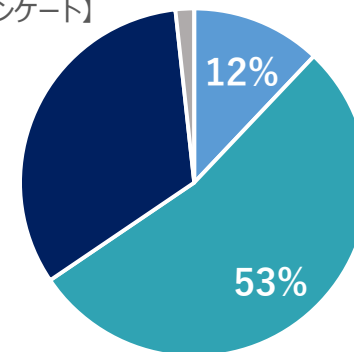


【出典：政策投資銀行】

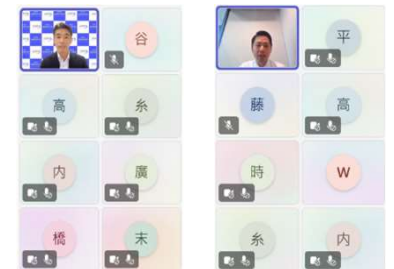
取組の成果

○参加者からは、「どのような取組が行われているかよく理解できた。」「後継者に悩む事業者にとっては、非常に価値のある事業と感じた。」などの声が寄せられた。

【満足度アンケート】



- 非常に満足している
- やや満足している
- どちらとも言えない
- あまり満足していない
- 全く満足していない



【セミナーの様子】



【当局職員も聴講】

地方公共団体の施策と連動した国庁舎等の空きスペースの有効活用 (交通サービス提供事業者への使用許可)

地域の二次交通の活性化を図る福岡市、北九州市及び佐賀市へアプローチし、他省庁と連携して国施設の空きスペースへのシェアサイクルポート設置を実現したもの。

概要

○福岡市及び佐賀市とチャリチャリ(株)がそれぞれ締結した「シェアサイクルを活用した二次交通の活性化等に関する連携協定」へ協力する形で、九州地方整備局所管の庁舎及び宿舎にポートを設置。
○北九州市、(株)毎日新聞社、(株)Luupにおいて締結した三者間の連携協定へ協力する形で、福岡国税局所管の庁舎に電動マイクロモビリティのポートを設置。

取組の成果

○他省庁と連携して庁舎等の余剰空間にシェアサイクルポートを設置することで、二次交通の充実及び地域経済の活性化に貢献した。
○ポート利用者の利便性や回遊性の向上に繋がった。
○福岡財務支局が入手した情報の提供や使用許可手続きのサポートを行うことで、他省庁の事務負担の軽減に寄与し、国施設の有効活用に繋がった。

【使用許可現地写真】

チャリチャリ設置場所



野間宿舎
(福岡市内)



佐賀河川事務所
(佐賀市内)

LUUP設置場所



小倉税務署
(北九州市内)



チャリチャリ

野間宿舎
(福岡市内)



LUUP

小倉税務署
(北九州市内)

国有地の活用をテーマにした北九州市立大学との連携

北九州市立大学大学院マネジメント研究科（ビジネススクール）の学生が、講義の中で財産価値の乏しい国有地の活用をテーマに、現地調査及び検討内容の発表を行った。講義には当局職員が参加して、当局が引き受けている国有地の現状や課題などを説明。学生に国有地に対する興味や関心を持ってもらう機会となった。

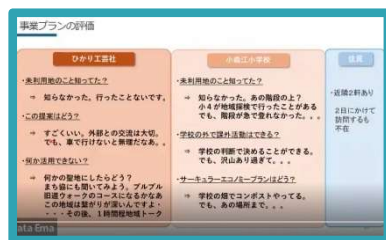
概要

<連携経緯>

財務省広報誌「ファイナンス」(2025年6月号)掲載の斜面地の活用事例(さかのうえん)を見た北九州市立大学の平田エマ教授からの相談をきっかけに、同市内にある財産価値の乏しい国有地の活用をテーマにした、社会人学生向けの講義が実現。

<講義概要>

- 令和8年1月26日、北九州市立大学の講義（夜間）に、当局職員3名がWEB参加。
- 学生は2班に分かれて事前に国有地（門司区風師の2財産）の現地調査を行い、当日はプレゼン形式で国有地の活用策を発表。
- 当局職員は、財産の沿革や周辺国有地の現状などを説明、実務での取扱いを交えつつ感想を述べた。



【発表資料（抜粋）】

取組の成果 <参加した感想等の紹介>

(大学側の感想)

- 学生にとっては、これまで全く認識していなかった国有地管理の存在を知るとともに、周辺環境の調査、関係者へのヒアリングなどに前向きに取り組むことができた。フィードバックを受け、気づかなかった視点や、実際取り組む際に必要になる視野の広さなどについて痛感した。

学生の一人は、お金に余裕があったら、当該地を購入して自分で実際に取り組んでみたい…とも話していたほか、財産価値の乏しい国有地が今後北九州市のみならず全国で増えていく可能性があることに危機感を持った。

(財務局の感想)

- 地域関係者とコミュニケーションを図り、多角的な視点で課題にアプローチすることの重要性を感じた。



【講義の様子：平田教授（左）Web参加の財務局職員（中央・右）】

福岡地域しんこうコンソーシアム

～第10回「基礎自治体と支援機関との連携」、第11回「創業支援」～

金融機関や支援機関等の実務担当者の情報共有・意見交換の場を継続的に提供。
 本年は、「基礎自治体」及び「創業支援」をテーマとした勉強会を開催。

概要

- 地域金融機関や支援機関等の実務担当者に対し、事業者支援の取組にかかる **情報を共有する機会を設けることで、相互理解を深め、事業者支援の実効性を高める。**
- 令和4年度より、金融機関や支援機関の関心の高いテーマに関する勉強会を継続的に開催。

これまでの開催実績

第1回	R4.12.9	「福岡商工会議所における事業者支援の取組み」
第2回	R5.2.17	「九州経済産業局における事業者向け支援策」
第3回	R5.4.7	「支援機関等とのネットワークを活用した企業支援」
第4回	R5.6.2	「金融庁における地域金融機関の事業者支援能力向上を後押しする取組み」
第5回	R5.10.11	「事業再生支援や再チャレンジ（廃業）支援」
第6回	R6.2.8	「業種別支援の着眼点」
第7回	R6.6.6	「事業承継支援」
第8回	R6.12.5	「女性経営者の支援」
第9回	R7.6.4	「税理士と地域金融機関・支援機関等との連携」

取組の成果

第10回「基礎自治体と支援機関との連携」

基礎自治体による事業承継支援の取組みや課題を共有し、関係機関との連携の可能性について意見交換。



「まずは商工会と連携し、町内の事業者のニーズを把握するところから始めたい」「今後も今日お会いした方々と交流を継続したい」といった前向きな意見が複数見られた。

第11回「創業支援」

創業支援について、経営者の視点、地域金融機関など支援機関の視点の双方から参加者が集い、意見交換。



経営者と支援機関との間に生じる情報格差を埋めるため、平時からの継続的なコミュニケーションの重要性を指摘する意見が相次いだ。

販路拡大スキルアップセミナー開催

金融機関等の事業者支援担当者を対象としたアンケート調査において、知識・ノウハウを学びたい分野として要望が多かった「販路拡大」をテーマとしたセミナーを開催。

あわせて、佐賀県内公的支援機関（3機関）の業務説明を実施。

概要

- 金融機関等の事業者支援担当者を対象としたセミナーをオンラインにて開催。「販路拡大」をテーマとし、講師は佐賀県よろず支援拠点のコーディネーターに依頼。
- 佐賀県のよろず支援拠点、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センターの3機関と連携し、同機関の活用ポイント等を説明、共有した。

金融機関職員向け 販路拡大スキルアップセミナー

開催日時: 2/12 (木) 15:15~17:15
オンライン開催 (Microsoft Teams)

講師のご紹介: 中小企業診断士 八尋 建樹 氏 (講師) 佐賀県よろず支援拠点コーディネーター 八尋 建樹 氏 (中小企業診断士)

第1部 販路拡大セミナー (講師) 佐賀県よろず支援拠点コーディネーター 八尋 建樹 氏 (中小企業診断士)

第2部 質疑応答

第3部 支援3機関の業務説明 (佐賀県よろず支援拠点、佐賀県中小企業活性化協議会、佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター)

主催者 (共催): 福岡財務支所 佐賀財務事務所 / 佐賀県よろず支援拠点
問い合わせ先: 佐賀財務事務所 総務課 (TEL0952-32-7161) (mail) saga-rizai@fo.frb-mof.go.jp

3. 販路拡大の重要性

販路拡大の方向性とよくある悩み

	既存商品	新商品
既存市場	【市場浸透戦略】 ・マーケットの細分、シェアの奪い合い ・価格競争の激化 ・「既存商品開発サポート」の活用が鍵 例: 既存商品の改良・リニューアル、新機能追加、パッケージ変更等	【新商品開発戦略】 ・マーケットの細分、シェアの奪い合い ・新商品開発の資源(ヒト・ノウハウ)不足 ・「新商品開発サポート」の活用が鍵 例: 新商品の企画・開発、試作、販路開拓支援等
新市場	【新市場開拓戦略】 ・どこが売れる販路かわからない ・どう営業していいかわからない ・「新市場開拓サポート」の活用が鍵 例: 新市場の調査・分析、営業支援、販路開拓支援等	【多角化(新規事業)戦略】 ・商品、市場とも新規のため方向がかわかる ・取組のハードルが高い ・「多角化サポート」の活用が鍵 例: 新規事業の企画・開発、試作、販路開拓支援等

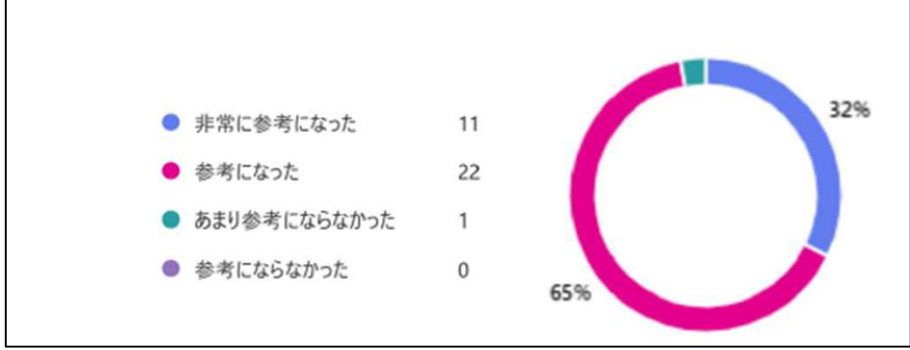
【開催案内チラシ】

【セミナー配信画面】

取組の成果

- 県内に営業店を有する金融機関等13機関65名が参加。
- セミナー後のアンケートでは、回答者の9割から「非常に参考になった」「参考になった」との回答を得られ、金融機関の現場職員が必要としている知識・ノウハウを提供することができた。

①セミナー内容は業務を行う上で参考になったでしょうか



【参加者の声】

- 事例を交えていただいでのご説明で理解することができました。
- 販路拡大について新しい考え方を知ることができた。
- よろず支援拠点の活用の仕方が分かった。
- 取引先からよく話をいただくことが多いので紹介していきたい。

特殊詐欺等被害防止に向けた地域関係機関等との連携強化

福岡県警察や地域金融機関及び生命保険協会等と連携し、特殊詐欺等の情報提供に関する連携協定締結や街頭PRによる注意喚起など、官民一体・地域一体となって被害防止に取り組んだもの。

概要

■ 福岡県警察×地域金融機関×財務局

- 特殊詐欺やSNS型投資詐欺等の被害が、過去最悪のペースで増加する中、金融庁及び警察庁は、金融機関に対して、預貯金口座の不正利用防止に向けた対策強化を要請。
- 福岡財務支局では、福岡県警察及び福岡県内に本店を置く地域金融機関と**特殊詐欺等の情報提供体制を強化する三者協定**を締結。
(令和7年2月：地域銀行、同年11月：信用金庫、令和8年1月：信用組合)

■ 福岡県警察×生保協会×財務局

- 生命保険の解約返戻金を狙う詐欺が増加する中、生命保険協会からの協力依頼を受け、福岡県警察及び生命保険協会(福岡協会/北九州協会)と協働し、街頭PR活動を実施。
- 詐欺手口を紹介するチラシや多重債務相談リーフレット(福岡財務支局相談窓口を記載)を配布。

取組の成果

- 三者協定締結により、**特殊詐欺等の兆候把握から情報共有までを網羅する地域全体における連携体制を整備。**
- 官民一体となった実効性の高い取組が可能となった。



福岡県内5地域銀行との
協定締結式(R7.2)



福岡県内8信用金庫との
協定締結式(R7.11)



福岡県内3信用組合との
協定締結(R8.1)

- 官民が連携して街頭PR活動を実施し、地域住民に対する特殊詐欺の注意喚起を行うことで、詐欺被害防止に寄与。



ゆめタウン久留米
(R7.10.14)



北九州リバーウォーク
(R7.10.17)

外国投資家による投資に関する審査・周知活動の取組

財務省では、国の安全等に係る情報や技術の流出防止のため、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づき外国投資家による投資等について審査を行っている（対内直接投資審査制度）。

当局では、関係機関とも連携して、企業訪問等を通じた同制度のアウトリーチ活動を行っている。

概要

○対内直接投資審査制度

外為法に基づき、外国投資家が、国の安全等の観点から指定される事前届出の必要な業種を営む企業に対して、投資等を行う場合、外国投資家は財務大臣及び事業所管大臣あてに事前届出を行う必要があるため、関係機関と連携してアウトリーチ活動を行っている。



事前届出の必要な業種（抜粋）

- ・ 武器、航空機、宇宙開発、原子力関連の製造業
- ・ 軍事転用可能な汎用品の製造業
- ・ 半導体製造装置等、半導体製造関連機器の製造業 等

取組の成果

九州財務局、九州経済産業局、九州公安調査局と連携し、合同企業訪問やセミナー等を等を通じて、制度の効率的なアウトリーチ活動を行っている。

当局と九州経済産業局で訪問したスタートアップ企業においては、当局から制度説明を行い、九州経済産業局から技術流出に関する説明も併せて行ったところ、企業からは「制度の概要と具体的な対策について知ることができ、有意義であった」との声があった。

【相談窓口】 福岡財務支局 理財部 理財課
TEL : 092-409-7285 メール : fdi-info@fo.lfb-mof.go.jp



第2回連携会議の様子

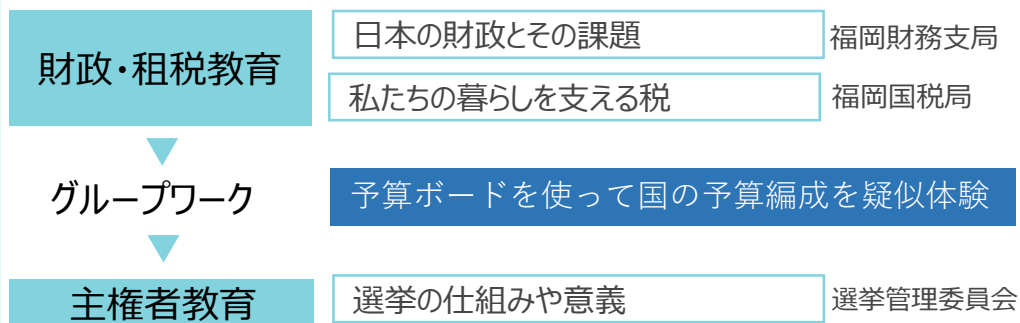
福岡財務支局の財政教育への取組

福岡財務支局では、小学生から大学生を対象に、「財政教育」に取り組んでいる。
また、福岡国税局や選挙管理委員会と連携した「財政・租税・主権者教育」を一体的に実施。

概要

- 福岡財務支局では、小学生から大学生を対象に日本の将来について考えることをテーマとしたグループワークを導入した「財政教育プログラム」を平成28年から実施している。
- また、福岡国税局による租税教室での「財政と租税」の連携授業を実施するほか、選挙管理委員会による「主権者教育」とも一体的に取り組んでいる。

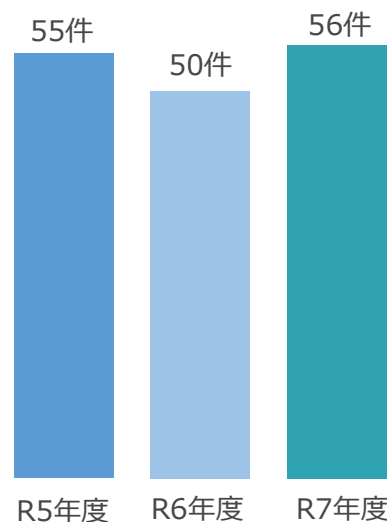
プログラムの構成例



取組の成果

- 児童や生徒達などからは、「日本の財政や租税についての理解を深めることができた」といった声や、「選挙の大切さや自分の一票がどれだけ重要なのか理解できた」といった声が聞かれた。
- また、財政、租税、主権者教育に精通した職員が講義を行うことで、児童や生徒達の主体的で深い学びに寄与。

【直近3か年の実績件数】



【講義】



【グループワーク】

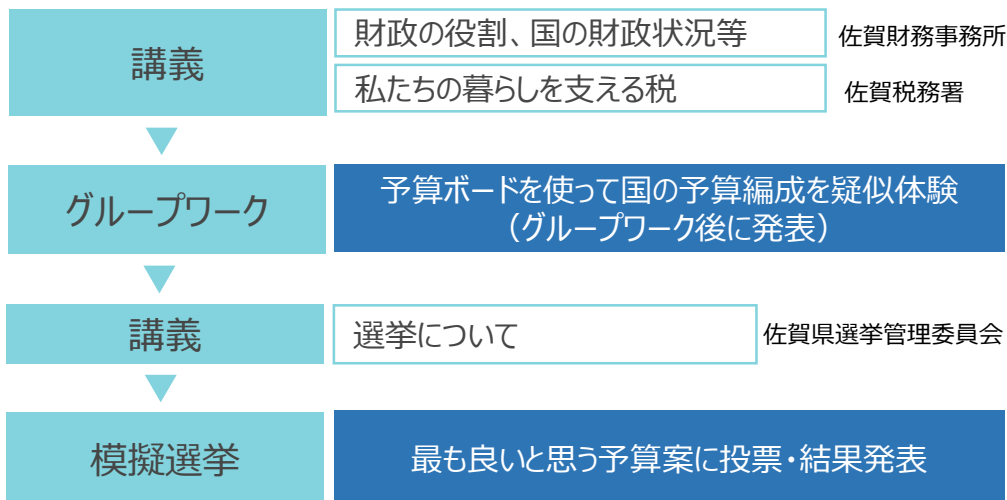
財政教育プログラムに係る税務署・選挙管理委員会との連携

佐賀財務事務所では、佐賀税務署及び佐賀県選挙管理委員会と連携・協働し、模擬選挙を取り入れた財政教育プログラムを実施。選挙を通じて、自分たちが財政運営に関与していることを学ぶ機会の提供。

概要

- 佐賀県内中学校において、財務事務所、税務署、選挙管理委員会の三者で財政教育プログラムを合同開催。
- 選挙へ行くことの重要性を強調するため、選挙管理委員会の協力のもと、グループワークで各班が作成した予算案に対する模擬選挙を実施。

プログラムの構成



取組の成果

- 三者が協働で実施することで、それぞれの専門分野に注力した講義を行うことができた。
- グループワーク、模擬選挙を通じて、多様な意見がある中、それを集約することの難しさ及び民主主義的過程の重要性を理解してもらった契機となった。

【参加者の声】

- ・学校に行くためにとてもお金がかかっていることがわかりました。
- ・グループワークだったので学ぶことも楽しく、とても勉強になりました
- ・模擬選挙もやってみて、3年後には実際に同じようなことをするのだと、改めて意識することができた。



【グループワーク】



【模擬選挙】

税務署・市と連携した、“自分のまちの”財政教育プログラム

長崎財務事務所では、税務署（長崎署・平戸署）及び松浦市と連携・協働し、松浦市の予算を題材とした＜地方版＞財政教育プログラムを継続的に実施。**生徒が実際に暮らすまちの予算について授業を行うことで、主体的な学びや議論の機会**を提供。

概要

- 長崎財務事務所では、令和5年度から、財務事務所・税務署・市の3者で連携して＜地方版＞財政教育プログラムを合同開催。
- 座学では、財政や税の役割を紹介したあと、生徒が暮らす松浦市の財政状況や特徴的な事業について、クイズも交えながら紹介。
- グループワークでは、**松浦市の令和7年度予算に合わせた教材“予算ボード”を使用**。生徒は市長になりきり、「若者が生き活きと暮らすまち」などグループごとに掲げたテーマを実現するための予算を編成。

プログラムの構成

講義

財政の役割、国の財政状況等	長崎財務事務所
私たちの暮らしを支える税	平戸税務署
市の財政状況、特徴的な事業等	松浦市

グループワーク

予算ボードを使って市の予算編成を疑似体験
(グループワーク後に発表・まとめ)

取組の成果

- 理想のまちに向けて、予算や施策を取捨選択する議論が白熱。
- 生徒からは、「自分たちで予算を作ったり、理想の松浦について話すのは楽しかった」「未来を考えながら予算を決めることがどれだけ難しいかわかった」などの声が寄せられた。

地方財政を題材とすることで、生徒一人ひとりが財政をより身近なものとして興味を持ち、“自分事”として捉えて議論する場を提供。



【三者からの講義】



【予算ボードを使ったグループワーク】

「ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト」の発展

官学金一体となって県内高校へ金融経済教育の出前授業を行う「ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト」を発展させ、大学への出前講座を新規開設。地元大学が抱える地域課題の解決に寄与。

概要

長崎財務事務所が、日ごろから連携を図っている関係者同士をマッチングさせることで、既存のプラットフォームの発展と地域課題の解決に寄与した事例。

地元大学



学生の金融リテラシーを向上させる講座（8コマ）を新設したいが、理論から実務まで幅広く教えられる教員が不足。

地域課題



長崎財務事務所

地域課題（↑）と、既存のプラットフォームの強み（↓）をマッチング。両者のパイプ役となり、大学への出前講座に向けた事前調整を約2年にわたりコーディネート。



ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト推進協議会

業界団体・銀行・証券会社・保険会社など、多様な機関が所属するプラットフォームで、財務事務所も協力・支援。

金融・経済に関する豊富な専門知識を活用して、県内高校へ出前授業を展開中。

強み

取組の成果

- 大学と、同推進協議会のうち6機関（財務事務所を含む）が分担する、オムニバス形式の金融リテラシー講座を新規開設。それぞれの専門分野を活かした多角的な講義を8回実施。
- 既存のプラットフォームを活用して教員不足をカバーすることで、地域課題の解決に寄与。
- 同プロジェクトにとっては、新規層への出前授業へと発展。



【関係機関の結節点としての役割】

【学生の感想】

- 金融を通して、将来を見据えながら自分で考え、判断し、行動していく力の手助けとなる講義だった。
- 金融リテラシーとは、単にお金を稼ぐ方法や貯金のテクニックではなく、自分の夢や目標を叶え、変化の激しい社会で自分らしく豊かに生きるための力そのものだった。

福岡キャリア・カフェとの連携による金融経済教育

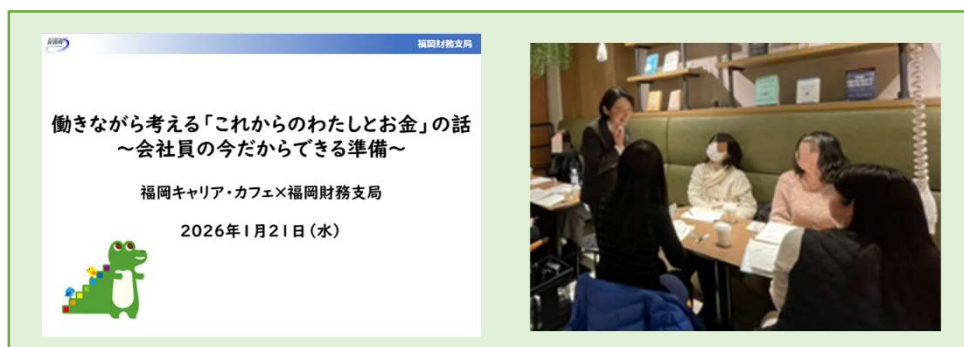
福岡県が実施する女性人材育成のためのネットワーク事業と連携し、福岡県内で就業する女性を対象に、対話を重視した金融経済教育を実施。

概要

○福岡県が実施する女性人材育成のためのネットワーク事業である「福岡キャリア・カフェ」と連携し、福岡県内で就業する女性を対象に金融経済教育を実施した。

○本取組は、就業期にある女性が、ライフプランやキャリア形成と併せて、資産形成や家計管理について主体的に考える機会を提供することを目的としたもの。

○説明とワークを組み合わせた参加型のプログラムを実施し、参加者同士の対話を通じて理解を深める構成とした。



取組の成果

○募集開始後、短期間で定員を上回る申し込みがあり、テーマに対する高い関心が確認された。

○ワークを取り入れた進行により、質問や意見交換が活発に行われた。

○自治体の既存事業と連携することで、新たな参加層へのアプローチにつながった。

参加者の声（抜粋）

「本やインターネットだけでは分かりにくい内容を、分かりやすく学ぶことができた。」

「安心して質問ができ、他の参加者の話もとても参考になった。」

「今後もこのような学びの機会があれば、ぜひ参加したい。」

本事例集についてのお問合せ

福岡財務支局



〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目11
番1号(福岡合同庁舎本館4F)
総務課 企画係 092-411-9048

佐賀財務事務所



〒840-0801
佐賀市駅前中央3丁目3番20号
(佐賀第2合同庁舎7F)
総務課 企画係 0952-32-7161

長崎財務事務所



〒850-0052
長崎市筑後町3番24号
総務課 企画係 095-827-7095

